

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

事業 N o	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の 追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義さ れている対象分野）
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 16,259世帯×70千円 のうちR6計画分事務費 7,875千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （16,259世帯）	－	R6.1	R6.5	7,875	対象世帯に対して令和6年1月までに支給 を開始する	八代市HP	対象分野に関連しない
2	物価高騰重点支援給付金給付事業（不足額給 付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,372世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 1,882世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 825世帯×100千円 子ども加算 2,956人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 40,903人（945,600千円） のうちR6計画分事務費 65,257千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6,079世帯） 定額減税を補足する給付の対象者数（40,903人）	－	R6.8	R7.1	1,231,057	対象世帯に対して令和6年1月までに支給 を開始する	八代市HP、広報誌等	対象分野に関連しない
6	物価高騰重点支援給付金給付事業（不足額給 付）（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 1,5495千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5,724世帯） 定額減税を補足する給付の対象者数（31,475人）	－	R6.8	R7.1	15,495	対象世帯に対して令和6年1月までに支給 を開始する	八代市HP、広報誌等	対象分野に関連しない
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 （臨時分）給付事業（家計急変世帯分）【物価 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持 する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯489世帯×70千円 ④R5.1月からR5.12までに家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認 められる世帯（489世帯）	－	R6.4	R6.5	34,230	申請のあった世帯に対して令和6年3月ま でに支給を開始する。	八代市HP	対象分野に関連しない

令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

事業 No	交付対象事業の名称	事業の概要	推奨事業 メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の 追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義さ れている対象分野）
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）							
7	物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③R6の累計給付金額 令和 6 年度住民税均等割り非課税世帯 19,000世帯×30千円 子ども加算 2,500人×20千円 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者21,260人(424,000千円) のうちR 6 計画分事務費 103,740千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（19,000世帯） 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数（21,260人）	－	R7.3	R7.4 以降	1,147,740	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	八代市HP、広報誌等	対象分野に関連しない